当社のDXにおける取り組み

トップメッセージ　-Top Commitment-

株式会社日東電機製作所は電気機械器具製造業として主に国内電力会社や大手重電メーカー向けの電力制御機器（配電盤、制御盤）を製造しています。当社の製品は発電所や鉄道、空港等に設置され、私たちが生活するうえで重要な電気の安定供給を支えています。当社の強みは設計開発からものづくりまでの一貫生産にあり、1980年代から独自の生産管理システム「NT－MOL」を開発し経営の合理化を行ってきました。2016年には経済産業研究所の「IoTによる中堅・中小企業の競争力強化に関する研究会」に参加し、CADデータを活用した電線加工ロボットシステムを自社開発するなど、ものづくりの自動化を進めて参りました。このような取り組みが評価され、2022年には経済産業省より「DXセレクション2022」に選ばれました。

人材豊富な大企業と違い、中小企業にとって既存人材の育成によるデジタルリテラシー向上が重要です。業務を熟知した社員自らが課題を認識し、デジタルを活用して解決に取り組む機会の創出や設備投資を行っています。具体的な取り組みを組織・個人の年次目標管理計画に落とし込み、毎月PDCAを回す活動を継続しています。

電力インフラ分野はこれから迎える「脱炭素社会」の実現に向けて、革新的な技術革新と生産性向上を成し遂げなければなりません。そのため当社では2020年に「IoTによるデジタル化戦略ロードマップ」を策定し、 IoTやロボットなどデジタル化を手段として「生産性向上による競争力強化」「データを利活用した付加価値拡大」「差別化による企業価値向上」に取り組む指針を掲げました。

当社は長年培った電力制御の技術とデジタル化を武器に、変化する時代に合わせて進化する企業を目指し、これからの社会課題に挑んでいきます。

2023年2月27日
株式会社日東電機製作所
取締役社長　青木孝浩

当社のDXにおける取り組み

企業理念　－Purpose －

電気をつなぎ、人と豊かな暮らしをつなぐ

◆ 電気をつなぐ

株式会社日東電機製作所が手掛ける電力制御装置は、発電所や鉄道・空港等に設置され私たちが生活するうえで重要な電気の安定供給を支えています。ひとたび故障してしまうと広範囲で影響が出てしまう大変重要な設備です。電気のある当たり前の暮らしの陰で、私たちは絶えず電気を安定供給するための技術と技能を磨き続けます。

◆ 人と豊かな暮らしをつなぐ

当社では2020年8月から全ての事業所で使用する電力を水力発電由来100％の電力メニューに切り替えることで、再エネ比率100％を達成しました。これにより水力発電由来のエネルギーを使って当社が水力発電向け電力制御装置を生産し、国内の水力発電所に製品を納入することで、新たな水力発電に寄与するという「自然エネルギーの循環」が実現しました。

当社のDXにおける取り組み

IoTによるデジタル化戦略ロードマップ

電力インフラ産業は脱炭素の世界的な潮流による市場変革が進んでいる一方で労働力不足が課題となっています。そこで当社はデジタル化を前提として業務を見直すことで課題を解決し企業価値向上を図るため2020年に「IoTによるデジタル化戦略ロードマップ」を策定し推進体制を整えました。

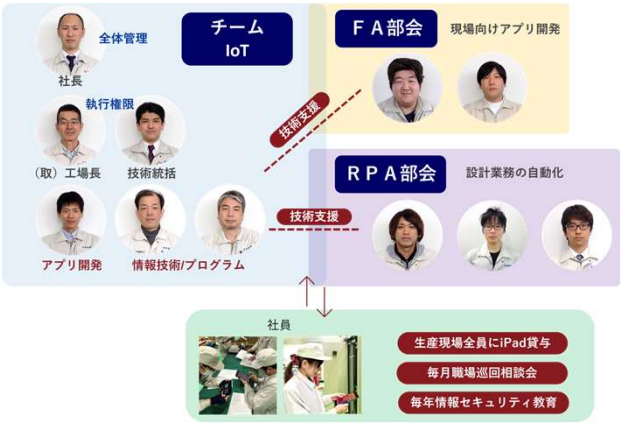
IoTによるデジタル化戦略ロードマップ

当社のDXにおける取り組み

推進体制　－Team IoT－

当社でDXの推進上重視しているのが内製化です。業務を熟知した社員自らが工程上のボトルネック（課題）を認識し、デジタル活用を前提として解決に取り組むことが重要であると考えます。2016年より「チームIoT」を組織し推進体制を立ち上げました。毎月メンバーが職場巡回し、悩みや要望をデジタルで解決する活動を継続しています。

これらの活動にて、業務を熟知した社員自らが課題を認識し、施策を検討し、デジタルを活用して解決に取り組むことで、デジタルを活用できる人材を育成する方針です。



デジタル化推進体制

評価指標　－Key Performance Indicator－

当社が策定した「IoTによるデジタル化戦略ロードマップ」に沿って2025年までの目標を以下に定めます。

1．　デジタル化への投資　　・・・１，０００万円／年
2．　競争力強化
　（１）RPAを活用した自動設計の拡充　・・・設計時間を2022年度比１０％削減
　（２）デジタル活用人材の育成　　・・・ローコード開発者を各職場1名以上
　（３）NT-MOL、不具合管理のWEB化、　・・・付加価値額を2022年度比１５％増加
3．　企業価値向上
　（１）デジタル活用によるサスティナブル経営　・・・紙・電気使用量を１０％削減

参考　－Appendix－

- 2016年4月　経済産業研究所　「IoTによる中堅・中小企業の競争力強化に関する研究会」参加
- 2022年3月　経済産業省　「DX Selection 2022」準グランプリ受賞
- 2023年2月　独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）　「DX白書 2023」掲載